1 公共工事コスト縮減対策に関する

各地方建設局アンケート結果の概要

(1) コスト縮減対策による成果

- ・職員間で技術的事項（工期の短縮、経済性、景観性、親和性）に関する議論が活性化
- ・受注者を含めて、業務の各段階に応じたコスト縮減意識の変化及び向上
- ・新技術の活用促進、現状の課題の認識等による技術力の向上
- ・民間の意識向上及び民間からの技術提案、技術開発等が増加
- ・施策の継続とともに情報量が増えたこと等により、具体施策が増加

(2) コスト縮減のための体制整備等

- ・官民の新技術、新材料の活用や技術提案を促進する環境整備
- ・各地方ブロック三省等連絡調整会議（国、関係公団等）の設置
- ・コスト縮減技術について他地建・公団・地方公共団体等との情報交換を強化
- ・コスト縮減対策推進委員会等（地方建設局）の設置
- ・インハウスV E 検討会等の活用
- ・技術エキスパート制度の活用
- ・コスト縮減に関するチェックリスト等を作成し、すべての工事に対して縮減項目の検討を実施、「技術提案書」制度を導入
- ・コスト縮減方法や新技術・新工法の研修、説明会、研究発表会を開催
- ・インターネット、施策事例集、広報誌、パンフレット、現場の看板等を利用した情報提供

(3) コスト縮減対策の課題

- ・コスト縮減策による安全性や品質の低下の有無について、現場の判断に時間とエネルギーを多く費やしている。基準化することが必要。
- ・コスト縮減額の簡便な算出方法の確立
- ・コスト縮減により得られた財源の有効活用（事業促進）に関する広報の実施
- ・一般市民が理解しやすいメニューを用意し、建設工事に対する理解を深めていく必要がある。

(4) 今後に向けての提案

- ・ 今後においては、ライフコスト重視への方向転換を図るべきだと思われる。
- ・ 「安かろう悪かろう」とならないよう「よりよいものをより安く」の精神で必要な性能の確保が大前提。
- ・ 従来のコスト縮減率という表現を、生産性の向上・品質の向上等を含めた価値改善を表した価値改善率とし、コストと価値改善（品質、機能、環境、工期等）を評価すべき。
- ・ コスト縮減に貢献した職員・コンサルタント・施工業者・資材供給者（二次製品メーカー等）への何らかのインセンティブの付与による一層の推進方策の検討。
- ・ 今後においては、トータルの縮減数値よりは、具体的施策とその効果を随時広くPRして行くことに重点を置いたほうが良いのではないか。
- ・ 民間では困難な維持管理業務等に係わる建設機械等の技術開発の促進
- ・ 建設副産物の一層の活用を図る技術開発
- ・ 新技術活用促進システム等を活用したコスト縮減に係わる新技術の更なる普及を図る方策の検討。
- ・ プロポーザル方式による業務発注を拡大し、設計の段階でコスト縮減。
- ・ 民間との情報交換をさらに進め、より効果的なコスト縮減を推進すべき。
- ・ 若手労働力確保のための環境整備を積極的に推進していくべきである。
- ・ 国・自治体のプレキャスト製品の規格統一によるコスト縮減
- ・ 現在の個別的な施策のうち、可能なものを標準設計や技術基準類に反映して普及させる。
- ・ 建設CALS / ECの推進
- ・ 性能規定（目的物についてもVE対象とする）の積極的導入

2 公共工事コスト縮減対策に関する 関係公団アンケート結果の概要

(1) 施策の評価

1) 公共工事の実施プロセスにおける変革、効果と課題

変革、効果

- ・組織的な取り組みが活発化し、現場や個人レベルでのコスト意識も向上した。(6)
- ・コスト形成要因の総括的な点検が為され、具体的な施策項目に即したより効率的かつ経済的な工夫、見直し等が行われるようになった。(2)
- ・具体的数値目標により、他機関や他事業所との比較や計画に対する達成度等で客観的な評価ができた。(1)
- ・具体的縮減施策の公表により、建設省や他公団の施策を取り入れた効果が上がるようになった。(1)
- ・工事実施段階において、新技術の導入等の縮減に向けた取り組みが定着してきた。(1)
- ・管理費の縮減についての計画策定及び実施により、将来にわたる費用の削減という大きな効果があった。(1)

課題

- ・広く民間技術を採用することが有効であることから、採用に伴うインセンティブを与えることが必要。(1)
- ・新技術、新工法の利活用やV Eの対象工事の選定等が今後の課題。(1)
- ・業務の中で比較的大きな比重を占めている積算や施工計画について、より積算の合理化や計画・設計の重点化の推進。(1)
- ・インターネット、CAD、GIS等の公共工事への取り込みの推進。(2)
- ・トンネル掘削工法等で、発注機関により集計対象及び施策分類が違う場合がある。(1)
- ・建設副産物リサイクル計画等との連携を強化して、需給調整を図るシステムの確立。(1)
- ・なお一層のコスト意識の浸透。(1)
- ・間接的施策の数値目標4%が達成できなかった原因の詳しい分析が必要。(1)
- ・ライフサイクルコスト的観点からコスト縮減を図っていくことが必要。(2)
- ・用地費や設計業務費等における縮減施策の検討も必要。(1)
- ・縮減事例情報の共有により、新たな発注工事への取込率アップを図るため、事例の体系的な整理と今後発展できるシステム、マニュアル等が必要。(1)

2) コスト縮減に有効だったと考える手段について

具体的施策

- ・下水道等の浅層埋設の技術基準の見直しが有効だった。(1)
- ・設計内容の見直しにおける特殊土の処理工法、資材関係の見直し、下水道工の管種の見直し。(1)
- ・設計の合理化、構造の簡素化、リサイクル材の使用等の設計方法の見直しが有効だった。(1)
- ・民間技術や新技術・新工法を積極的に採用した。(2)
- ・トンネル分合流部の換気制御技術の向上により、換気方式の変更が可能となりトンネル断面が縮小できた。(1)
- ・向上した計測技術や実用化された大口径柱列式地中連続壁等の採用。(1)
- ・性能規定発注による材料調達での縮減。(1)
- ・導入が可能な新しい契約制度(V E等)の実施。(1)
- ・建設残土の利用促進、機械土工に係る積算の合理化。(1)
- ・市場単価の導入等による積算の合理化が有効だった。(1)

組織・体制

- ・委員会を活用して新技術・新工法に関する設計要領、管理要領を設定した。(1)
- ・計画・設計において、コスト縮減施策を導入するための設計思想や施策毎に具体的な設計手法を示した「ガイドライン」を作成し配布したこと。(1)
- ・試験研究所、技術事務所が連携して、現地に密着したコスト縮減に関する取り組みを指導した。(1)
- ・公共機関、民間会社との連携により共同研究を推進した。(1)
- ・工事発注前に設計者以外のメンバーで、工事の設計、施工内容の見直し[インハウスV E]を行うことにより、コスト縮減への方策の確認を行った。(1)
- ・設計段階で実施されている新たな縮減施策を、定期的にフォローアップした。(1)
- ・他団体で実施されている縮減施策の情報を収集、分析し、取り込み可能なものを委員会で検討し、設計担当部署に浸透させた。(3)
- ・公共事業に関わる他機関との協力体制の確立。(1)
- ・維持管理の実績から得られたデータ、経験を、新たに建設する際にフィードバックする体制を確立すること。(1)
- ・本社、支社、局のコスト縮減担当者の全体会議を実施することにより、各組織の問題点やコスト縮減の進め方について、共通の認識と相互理解が図れた。(1)
- ・組織全体の思想を統一し、組織一体となりコスト縮減に取り組んだこと。(1)

3) 一般への分かり易い説明の方策について

- ・パンフレット、ホームページ、記者発表によるPR。(5)
- ・地域の人々への現場公開の実施。(1)
- ・地元などの一般市民やユーザーに分けて、説明方法を考えていくことが必要。(1)
- ・品質、出来映え等の改善について、ホームページへの掲載、表彰制度の拡充を行うことが必要。(1)
- ・縮減額の具体的な用途を示す。(1)
- ・個々の施策による説明より、工事毎の縮減率の説明が分かり易い。(1)
- ・コスト縮減率とはどのような数字なのかを説明する必要がある。(1)
- ・各施設の価値と費用の関係を明確に説明できるようにする。(1)

(2) 新行動計画の策定について

1) 新たな評価手法

- ・「行政コスト削減」の計測項目である、広報、庶務・管理等のように必ずしもコストによらない評価指標の設定が望ましい。例えば、事業実施の手続きの簡素化の評価など。(1)
- ・最終目標となる適切な公共工事コストの水準値を設定し、これに向かって努力するというスタンスを示すことが必要。(1)
- ・社会資本のライフサイクルを通じた最大価値を得ることを基本視点とした施策の展開。(1)
- ・コスト縮減率では計測できない価値向上の評価。[環境、情報化、安全、民間技術の採用、VE、建設副産物、入札制度](1)
- ・新技術の採用、VEの実施等の数値目標の設定は、対応に苦慮することが想定。(1)
- ・公共工事の事業効果として目に見える指標の設定が必要。[渋滞、災害、環境、リサイクル、景観、海外資材の採用等](1)
- ・事業の最大価値の向上を基本とした上で、価値向上のための手法[VE, CALS, PM, DB, ISO等]の導入・実施率を指標とし、取り組みを適切に評価できる物とする。(1)

2) 現計画の見直し

- ・間接的分野の施策が早期に発現できるような具体の方策が望まれる。(1)
- ・現行動計画と同様に、具体的縮減施策を挙げ、取り組みを継続していく。(1)
- ・目標数値を定めると数値達成のため無理[構造物の信頼度の低下、無理な工程等による事故の多発]が生じるケースが考えられる。事業執行担当者の更なる意識の向上を図る施策を策定することが重要。(1)

- ・ H 8 年度を計測基準年とした 3 カ年計画が、行動計画の継続性の視点から妥当。(2)
- ・ 現在ある行動計画をベースに見直し、整理を行い、策定することが必要。(1)
- ・ 目標設定は間接的施策は別途取り扱うとし、直接的施策のみで設定すべきである。(1)
- ・ 目標数値を設定せず、現行動計画をフォローアップすることにより実施する。(1)

3) 具体的施策

- ・ 農林関係、公安委員会関係、河川関係の規制緩和と、さらに、これらについての行政指導、行政手続きの簡素化が望まれる。(1)
- ・ 建設 C A L S の推進による効率化を図る。(1)
- ・ 各発注機関独自施策の構築だけでなく、技術開発や積算歩掛の改訂等の統一的な施策の追加が必要。(1)

(3) その他工事コスト全般に関する意見

- ・ コスト縮減施策と中小企業対策を両立させるには、ロットを大きくして中小企業者のみの JV 競争入札の実施や、あるいはコスト縮減施策から切り離す等を考えるべき。(1)
- ・ 建設副産物におけるさらなる情報提供の充実が必要。(1)
- ・ 品質管理においては、規格から性能への移行を積極的に見直すべきである。(1)
- ・ ダム工事などの大規模工事における環境保全対策費はコスト縮減の項目から外すことも検討すべきだ。(1)
- ・ 設計済みの工事でも、コスト縮減が可能なものは、積極的に修正設計を行うべきだ。(1)

3 公共工事コスト縮減対策に関する

都道府県政令市（土木部等）アンケート結果の概要

（1）コスト縮減対策の成果

- ・限られた財源の有効活用、効率的な公共事業の推進が図られる。（41）
- ・より良質で安価な社会資本の提供努力のPR、公共事業執行への信頼回復を図る。（11）
- ・発注機関及び関係機関のコスト意識が向上した。（24）
- ・良質なものをより安くユーザーに提供するという、発注者、管理者としての責務である（10）
- ・計画、設計、施工等の事業執行上のあらゆる段階で評価・工夫・見直しを行う土壌が形成された。（31）

（2）コスト縮減のための体制整備等

- ・技術提案を受け入れるなどの新しい入札・契約方式の導入。（21）
- ・工事の計画・設計の見直しに関する施策。（20）
- ・新技術・新工法の導入による技術基準・設計方法の見直し（20）
- ・縮減事例などの情報の共有化と啓蒙の強化（17）
- ・出先機関との情報交換体制（ネットワーク）の整備（15）
- ・工事設計書毎に、必ずチェックリストや施策表を添付（11）
- ・再生資材使用による副産物のリサイクル促進（10）
- ・設計段階における新工法・新技術・新材料等の活用が促進された。（8）
- ・縮減推進本部や縮減検討委員会等の設置により検討、フォローアップを実施（7）

（3）コスト縮減対策の課題

- ・品質、環境、景観等へも配慮し、ライフサイクルコストを含めたトータル的なコストの把握・評価が課題（9）
- ・施策の実施について時間を要するものについては、今後の継続的な取り組みが重要（7）
- ・間接的施策の評価手法の再検討（6）
- ・従来方式との比較設計・積算額算出方法の簡略化（6）
- ・数値目標の達成が困難（8）
- ・新技術・新工法の情報の提供、活用促進（結果情報のフィードバック、使用条件や歩掛の情報付与等）（5）
- ・技術基準等の見直しや新技術・新工法の活用は国と都道府県が一体となった取り組みが必要。また、県まで普及するには時間が必要。（9）
- ・コスト縮減に効果のある新たな入札・契約制度の拡充・見直し（4）

- ・工種毎の整備延長の増や新規箇所採択数などの縮減額の充当先を分かりやすく数値化する工夫が必要（１０）
- ・数値だけではなく、取組経過や代表事例等の説明が必要（９）
- ・計画の目的・効果・施策の内容等について、出来るだけ図解・写真等を用い説明する（１３）
- ・パンフレットやインターネット等による情報発信（９）
- ・年度毎に、目標及び実績について、県会議員への説明や記者発表をする（４）

（４）今後に向けての提案等

１）今後の予定

- ・新行動計画により継続を検討（２６）
- ・現計画での実施状況の検証結果を踏まえ検討予定（９）
- ・現計画に沿って、継続を検討（１２）
- ・国の動向をみながら対応（８）

２）数値目標について

- ・数値目標設定の是非、内容を検討すべき（１３）
- ・コスト縮減施策を推進するが、目標は設定しない（１）
- ・維持管理費や更新費用を低減するためのライフサイクルコストや新たな入札制度等の検討が重要（２）
- ・現計画に加えて、リサイクル率の向上や発生ＣＯ２率の削減など外部不経済を縮減する目標を検討すべき（４）
- ・現行動計画のうち今後も定着を推進すべき施策のほか、新たな施策も積極的に取り入れるべき（２）
- ・これまで取り組んだ施策を標準工法等として位置付けるための、技術基準の作成に取り組むべき（５）

4 公共工事コスト縮減に関する

建設業界（15団体）アンケート結果の概要

（1）全般

- ・既存の枠組みでの施策については着々と進められており、ほぼ達成できたものと考えられるが、十分なフォローアップを行い、発生した不備は見直して欲しい。

（2）政府全体で取り組んだことについて

- ・政府全体として取り組む今回のコスト縮減対策は最も実効性のある方策であったと考える。

（3）計画・設計段階まで遡った幅広い取り組みについて

- ・公共工事・コスト縮減には上流部の計画・設計段階が寄与すると考えられることから、この施策は評価できる。

（4）数値目標について

- ・公団や地方自治体の一部においては、目標値達成のみに重点が置かれることにより、短絡的に「歩切り」に結びつけられる部分が見受けられ、遺憾である。
- ・工事費ベースでの縮減はすでに限界にきており、技術開発や計画・設計分野におけるより一層積極的な取り組みが期待される。
- ・今後、目標値の設定を行う場合には、容易に縮減率を計測することができる手法を作成したうえで、継続的にフォローアップする必要がある。なお、その場合であっても数値自体は参考程度に評価すべきであろう。

（5）国、公団、自治体の取り組み姿勢等

- ・工事請負人にとって全く正当な設計変更増額でも、それがなされないことが多く、コスト縮減の名を借りた別の発注者としての圧力を感じる。
- ・国、公団、都道府県レベルまでは政府の行動指針を踏まえ、組織ごとに「公共工事コスト縮減に関する行動計画」を策定し、目標達成に向け努力していることは高く評価している。
- ・地方自治体等へコスト縮減主旨の、より一層の指導をお願いしたい。
- ・地方自治体では分割発注が目立つ動きがある。可能な限り分割発注をして欲しい。

（6）建設業界の取り組み及び影響等について

- ・V E方式・技術提案総合評価方式等、民間の技術力活用の施策推進により、

建設業においても技術力・強化の必要性が認識されてきた。

- ・受注者も、比較的自由的な発想で調査、計画業務に取り組む事が出来るようになった。
- ・近年低価格競争の激化のため、下請けに低コストの押し付けという片務性が発生しており、粗漏工事の心配もある。
- ・ゼネコンとサブコンが相協力して「コストダウン」ができるシステムを構築することが必要。
- ・コスト縮減事例集、パンフレット、広報誌等のとりまとめとともにその普及と活用。
- ・平成 10 年度末、建設コスト縮減に関する今後の教訓や課題について検証するため実態調査を行った。
- ・PC コンポ橋の開発、橋梁上・下部工の高強度コンクリート、橋梁の外ケーブル構造、など団体としても研究・開発に取り組んだ。
- ・建設 CALS/EC 化に向けた研究・検討を実施。
- ・基幹技能者等の育成のための検討、研修会の実施。

(7) 社会の理解を得るべき事項

- ・ 19 項目の具体的施策全般にわたって、社会一般の正しい理解を得ることや、公共工事のコストは決して高いものではないことをより一層アピールすることが必要である。
- ・公共事業の必要性について関係者の理解を得、効率的な期間内で事業を実施することも、事業費全体のコスト縮減要素である。

(8) 今後重視すべき事項について

- ・「価格のみによる競争」から「技術力を重視」した、品質の良い社会資本を住民に代わって買い取ることに傾注すべき。
- ・「ライフサイクルコスト」の考え方を導入して、トータルコストでの縮減に取り組むべきである。
- ・公共構造物は、社会資本として後世にまで利用されるものであり、適正なコストと品質の確保が必要である。
- ・再生利用の方が新しく作ったものよりコストが高くはなるが、国としてトータルコストは、環境問題を考慮すると低くなることであるならば、今後の施策として再生資源の利用を多いに進めるべきである。

(9) 施策項目別の主な意見

1) 工事の計画・設計等の見直しに関する施策

計画手法の見直し

- ・機能重視の計画指針の策定
- ・維持管理を含めたトータルコストで有利な計画の採用、特に建築設備関係では維持管理のウェイトが高い。
- ・初期段階での情報開示

技術基準等見直し

- ・見直された基準類の細目の明示

設計方法の見直し

- ・インハウスによる設計 V E 等への取り組みは大いに期待される。
- ・ V E の拡大と V E 報酬の支弁

技術開発の推進

- ・新技術活用促進システム等を自治体やコンサルへも拡大
- ・性能規定化の推進

積算の合理化

- ・公共工事積算基準の一本化、的確な条件明示
- ・ I S O 9 0 0 0 S の活用

2) 工事発注の効率化等に関する施策

公共工事の平準化の推進

- ・ゼロ国債の大幅な増額により発注の平準化が促進されている。
- ・竣工時期の調整
- ・計画時における各関係機関等の調整、建設副産物の利用も考慮した工期の確保

適切な発注ロットの設定

- ・地方自治体では分割発注が目立つ動きがある。
- ・可能な限り分割発注をして欲しい。中小企業に対して一定量の発注をして欲しい。

入札・契約制度の検討

- ・受注後の V E 提案をやり易いようにする必要がある。
- ・設計・施工分離の原則について見直しの検討が必要。

- ・性能発注仕様型の発注拡大
- ・発注前における許認可の完了

諸手続の電子化等

- ・実証実験により効果検証をしながら、CALS / ECの普及推進を願う。
- ・ソフトウェアの統合、文書の標準化、地方公共団体や民間への普及。

資材の生産・流通の合理化・効率化

- ・コンクリート二次製品等については、多様化している上に、発注機関毎の特注品指定が目立つ。
- ・大型車両の規制の緩和。

資材調達のための諸環境の整備

- ・材料の規格、仕様について発注機関間で統一
- ・仕様基準から性能基準への移行

優良な労働力の確保

- ・基幹技能者の法律上の技術者制度への位置づけの明確化
- ・全国的、総合的な優良技能者の評価認定制度の確立

建設機械の有効利用

- ・工法や使用機械の採用、選定の規制緩和
- ・建設機械の性能は向上しており、特定自主検査や検査有効期間を延長

労働安全対策

- ・ICカードの利用
- ・技術の進展を踏まえた、労働安全衛生関連基準の見直し

交通安全対策

- ・警察協議の改善。

環境対策

- ・各省庁、自治体間で統一的な取組みが欲しい。
- ・環境対応への費用も考慮したトータルライフコストの低減が必要。

建設副産物対策

- ・現場で発生する残土の利用促進等発生残土の利用に伴い、工期、日程の調整等が業者の負担となる場合が見受けられる。
- ・建設発生残土については、民間工事発生分も含めた受け入れ体制の確立をして欲しい。
- ・廃棄物処理法における廃棄物判定基準の改訂と再生利用認定制度の拡大。
- ・建設副産物の利用を促進する情報交換の場を設置。

埋蔵文化財調査

- ・調整の徹底

消防基準、建築基準等

- ・排水機場等緊急施設における騒音規制等の緩和

5 公共工事コスト縮減対策に関する 一般からの意見募集結果の概要

(1) 意見募集の概要

1) 募集方法

建設省のインターネットホームページに掲載

2) 意見募集期間

平成12年1月19日(水)から2月10日(木)

3) 受付状況

246通

内訳	・建設関係者	23通
	・一般	223通

4) ヒアリング項目

Q1. 政府において公共工事のコスト縮減対策を進めていることをご存じでしたか。

Q2. 公共工事コスト縮減の具体的施策について

Q3. 公共工事コスト縮減対策の進め方について

Q4. 公共工事コスト縮減対策の効果や影響と方向性について

Q5. その他

(2) 意見の概要

1) 建設関係者

Q1. 政府において公共工事のコスト縮減対策を進めていることをご存じでしたか。

・今回知った	2通
・施策があることは知っていた	3通
・施策内容も含めて比較的詳しく知っていた	7通
・記入なし	11通

Q2. 公共工事コスト縮減の具体的施策について

計画手法の見直し

・計画段階でより効率的な事業計画とすることが最も重要である。(1)

・計画・設計に費用と時間をもっと増加すれば、更なるコスト縮減が可能。

(1)

・土捨費や土の購入費は、事業計画の調整により、もっとトータルの効率化が

図れる。(1)

- ・既存建築物の再利用、建築物等の長寿命化、L C Cの軽減などを含め、ライフサイクル全般にわたっての建設総投資額を検討し計画を行うことが重要。(1)

設計方法の見直し

- ・設計 VE が機能していない。もっと技術力で建設コンサルタントを選定すべきだ。(1)
- ・設計 VE として、具体的な目標と案件を示し、本格的に予算化によりその実施を強力に進めることが重要。(1)
- ・計画・設計を行うための与条件の整備を確実にいき、設計 V E 等において手戻り等が生じない様にするのが重要。(1)
- ・設計の効率化のためには、プロジェクト規模の拡大、計画・設計管理の一本化によるプロジェクト責任の明確化が望まれる。(1)
- ・企画・計画段階から、発注者と設計専門家が協力すること、および設計専門家は資質評価方式により選定することが重要。(1)
- ・過去に実績がない新しい技術が使えず、古い非効率な技術でしか施工せざるを得ないという仕組みを改める。(1)

適切な発注ロットの設定

- ・中小企業対策の観点からのロット分割は、それに伴うコスト増を、別途社会政策経費として切り出し、コスト増要因として明らかにする必要がある。(2)
- ・中小企業育成、弱者保護を目的とした官公需法は、30年を経て十分達成されており、廃止を検討すべきだ。(1)

入札契約制度の検討

- ・民間業者の技術力、現場マネジメント力の積極的な導入を図るべく、多様な入札方式の導入を促進すべきだ。(3)
- ・技術力重視による総合評価方式の導入が必要。(2)
- ・監督官庁でしかなし得ないシステムの変更・改革を定期的に断行して業界、官界を活性化すべきだ。例えば、公共事業に携わる全取引先に対して、VE 提案を義務つけるなど。(1)
- ・公共工事調達法のような具体的な法律と規則を作るべきだ。(1)
- ・昨年の鹿児島市発注の例のように、どのような下請契約が結ばれるかに関心を持たない発注者を許す我が国の制度や契約約款に問題がある。(1)
- ・現行の会計法で VE 方式を導入しても、提案者にメリットがない。報償制度等の積極的な導入を図るべきだ。(1)

- ・ 現行の経営審査制度により、間接費の応札コストが極めて高い。要員や機材のアウトソーシングを大幅に認め、組織の工事マネジメント能力、遂行能力の評価に重点をおく方式にすべきだ。(1)
- ・ 標準方式で積算した発注者側の予定価格が「正しい」という考え方を改め、最低制限価格の撤廃と保証制度の充実が必要。(3)
- ・ 総価契約方式ではなく、数量明細書を正式契約とした数量精算方式をとるべきだ。(1)
- ・ 実際の工事の資材単価、労務単価、機材単価を領収書レベルで収集できるシステムをつくるべきだ。(1)
- ・ 過度なJVの抑制が必要。(1)
- ・ C A L S , I S O等を考慮の上、電子入札制度の早期導入が必要。(1)

積算の合理化

- ・ 市場単価の導入にむけて積算手法の改善等をさらに推進すべきだ。(2)
- ・ 「公共工事設計労務単価」や「屋外労働者種別賃金調査報告」等他種類の単価設定が存在するので、積算基準の統一を推進することが必要。(1)

その他

- ・ 公共工事の平準化は、設計発注の段階から竣工までの全期間を対象に、さらに推進し合理化すべきだ。(2)

Q 3 . 公共工事コスト縮減対策の進め方について

政府で取り組む

- ・ 政府による各機関の評価は、縮減率といった曖昧なものではなく、各機関や事業単位でのコスト縮減(品質管理を含めて)への取り組みがどのように組織的に行われているか、また、どのような成果をあげているかという評価でなくてはならない。(1)
- ・ 「政府での取り組み」は国民不在というイメージがあるので、大きなプロジェクトは特にいろいろな団体や市民の意見を吸収しながら進めるべきだ。(1)

計画・設計段階から施工までの価格決定要因について総点検し、具体的施策を決定

- ・ 具体的施策の検討作業に、もっと民間活力を利用すべきだ。(1)
- ・ L C Cを考慮して、設計時点から安全、品質等で構造物の要求性能に最適なコストで積算することによりコスト縮減につながる。(1)

数値目標を設ける

- ・事業主体の目標であり、政府としての縮減目標は不要。(1)
- ・各事業主体や個別の事業のこれまでの取り組み水準を不問にして、対策後の相対的な縮減のみを評価している縮減率の考え方は問題がある。対策以前にしっかりと取り組んできた機関や工事案件は縮減効果は現れにくい。(1)
- ・今後のコストは、事業実施に要した発注機関サイドのコストや完成品の品質まで考慮して評価することが必要。(1)

それぞれの機関でVE委員会などの具体的検討体制を設け具体策を実行する

- ・発注者のインハウスエンジニアだけの閉鎖的なやり方よりも、外部の豊富なアイデアの導入に積極的であるべきだ。(1)
- ・前例踏襲主義を改め、完璧主義でなく失敗を容認する柔軟な組織とすべき。(1)
- ・例えば利益の還元等により、VE 担当者の一層のモチベーションが必要。(1)

定期的にフォローアップを行い縮減事例等を周知する

- ・それぞれの事業主体はアカウントビリティの観点からも、その具体的な取り組み状況を積極的に公表していくべきだ。(1)

その他

- ・市町村を巻き込む必要あり。コスト意識が低すぎる。(1)
- ・技術開発、担当者の研修、受注先（特にコンサルタント）の選択、VEなどの取り組みの強化が重要。(1)
- ・負担し利用する人たちによる事前、事後の評価を確実にを行い、結果は公表することで、事業の優先順位を明確にし、本当に国民や住民が望むものから実施していくことが重要。(1)

Q 4 . 公共工事コスト縮減対策の効果や影響と方向性について

コスト縮減は今後どのような方向を目指すべきか。

- ・インハウスのエンジニアリングの投入コストや品質確保等の面も含んだトータルなコスト縮減の効果を正しく把握し、評価していくべきだ。(2)
- ・工事にはコストがかかっても、後世の遺産となるような良いものを造ることが必要。(1)
- ・コストだけで落札した方がよいプロジェクトと総合評価をした方がよい結果を期待できるプロジェクトとの選別が必要。(1)
- ・コスト縮減が初期投資に偏り過ぎている。もっとLCCを考慮し、維持点検補修のやり方をシステム化する等も検討すべきだ。(1)

- ・地方公共団体でのPFI制度の導入・検討を強化していくべきだ。(1)
- ・談合等の不正を改善するため、電子入札等を早期に実現するべきだ。(1)
- ・新技術・新工法等の情報網を早急に整備し、地方公共団体が新技術・新工法を積極的に利用できる環境を整備するべきだ。(1)
- ・生産性については指標がはっきりしておらず、良くなったかの判断が出来ない。生産性管理の技法は、他産業を参考にすべきだ。(1)
- ・職員の教育には、コスト意識の高い自動車メーカーなどに交代で出向させる仕組みをつくるのはどうか。(1)
- ・耐用年数を明確にして、最適な費用を比較検討すべきだ。(1)
- ・工事の品質を担保した上で、公共事業の発注は市場原理に任せるべきだ。(1)

効果または影響として感じられている事柄を踏まえて改善すべき点、留意すべき点

- ・具体的な結果をもっと社会・国民に公表し、関係者の努力に報いることが重要。(3)
- ・公共事業に携わるエンジニアにエンジニアとしての責務を改めて思い至らしめるといった効果があったが、自治体、それも市町村レベルにいくとその効果も十分ではない。(2)
- ・地方自治体に対しては行動計画や目標額を提出させて、その成果を一般公開すべきだ。(1)
- ・今回の縮減対策として、ただ発注価格を10%ダウンして請負業者に提示したという、犯罪の様な自治体のやり方は善処する必要あり。(1)
- ・工事のコスト削減のために首を締められるのは結局末端の業者であり、安くするために安全性まで影響が出かねない。(1)
- ・現場では数度の経済対策で相当無理に事業をこなしているのにも関わらず、コスト削減の数値だけは着々と成果をあげている、といった実感のわからない矛盾がある。(1)
- ・設計費を安くすればトータルコストが増大する危険もある。(1)
- ・発注者が設計等の委託費の値下げにはしりすぎる上、委託費用外の業務が多すぎる。(1)
- ・工物品質の低下を懸念する声は、仕様書などの契約書類が欧米に比べ曖昧で、監督業務が特に地方自治体レベルで甘く、ずさんなことの言い訳である。(1)
- ・VE制度導入が進まないのは、提案しても採用されなければ無駄という考えがあるが、VE提案をしたものに次回以降の発注機会にアドバンテージを与えるという案もある。(2)
- ・受注や経審の点を目的として、ISO,VE,PMといった資格取得が過熱してい

るが、資格を本当のコスト縮減に活かすシステムづくりが必要。(1)

Q 5 . その他

- ・無駄な巨大公共工事はなくす必要がある。(1)
- ・道路を繰り返し掘ったり、埋めたりしない総合的な工事の計画が必要。(1)
- ・工事が複雑化・大型化する中で、単年度の予算方式には無理があり、発注者の契約管理や工事監理が煩雑になっているため、工事規模などに合わせた会計制度を確立すべきだ。(1)
- ・ルーティン的な保守管理工事などは、1年契約から5年契約へ長期化するなどの方式を導入することにより、保守管理費用の削減が期待される。(1)
- ・中央官庁と地方自治体の工事についての範囲と責任分担を明確にし、二重三重の書類提出や申請認可業務を少なくし、無駄を省く仕組みが必要。(1)
- ・発注者側の内部マネジメントシステムの不透明さと不備が発注者側のコストの削減を進めていない。(1)
- ・請負業者側のコスト削減は、厳しい競争性にさらされることで自ずと効果が上がるだろうが、発注者側のコスト削減は今後の更なる積極的な情報公開が重要。(1)
- ・建設発生土の再利用に拍車をかけるためにも、発生土処理プラントが市街化調整区域でも建設できるような環境整備（法律の改定等）を望む。(1)
- ・営繕工事の場合、実施設計段階での予算作成において必ず当初予算に納まらず、大半がその機能をダウンさせる図面の変更や予算書の変更を行いコストを下げているため、企画段階からの予算管理を確実に行うことが必要。(1)
- ・発注者は前例主義、実績主義を打破し、基準・規制等について見直しを行い、受注者は建設業界の構造改善が必要。(1)

2) 一般

Q1 . 政府において公共工事のコスト縮減対策を進めていることをご存じでしたか。

- ・ 今回知った 168通
- ・ 施策があることは知っていた 16通
- ・ 施策内容も含めて比較的詳しく知っていた 1通
- ・ 記入なし 38通

Q2 . 公共工事コスト縮減の具体的施策について

- ・ 具体的な施策をインターネットで公募し、価格、安全性、環境等を総合的に審査して請負者を選定する。審査過程は公開し、審査業務はNPOにボランティアで委託する。(1)
- ・ 具体的施策の中に国民の意見も反映させるべきだ。(1)

Q3 . 公共工事コスト縮減対策の進め方について

- ・ 政府全体の取り組みは辞めて、民間に任せるべきだ。(1)
- ・ 計画・設計段階から施工までの価格決定要因や具体的施策、および縮減事例は全部をインターネットで公開する。(1)
- ・ 中身が不明な現在の数値目標はなくすべきだ。(1)
- ・ 官庁がやるべきことは事業全体のフレームワーク、他への影響や利害(環境問題)の調整、品質や機能・性能の目標設定、競争入札の実施、各種監査や検査の実施、全ての段階における情報の公開といった発注者責任の部分に限るべきだ。(1)
- ・ 具体的な検討体制はNPOに全て任せるべきだ。(1)
- ・ 委員会方式による検討体制は能率が悪いだけでなく、無責任に成るので避けるべきだ。[メンバーには結果に対する責任が全くない](1)
- ・ 工事の地域に密接している市民や第三者機関の参加が必要。(1)

Q4 . 公共工事コスト縮減対策の効果や影響と方向性について

- ・ 手抜き工事会社は社長、現場責任者を含めて公表するべきだ。(1)
- ・ 手抜き工事が無いように、第三者機関による点検、検査、監督が必要。(1)
- ・ 自由競争による入札制度へ変革し、現場の検査にコストをかけるべきだ。(1)

Q5 . その他

- ・ 環境破壊につながる公共工事をやめて欲しい。(ダム、護岸、道路、土地開発 etc)(141)

- ・大規模な事業や環境問題に関わる事業は特に、計画等に住民を参加させて、公共事業の中止を含めて審議をするシステムをつくるべきだ。(105)
- ・特に河川の護岸工事など、元の自然の状態に戻し、自然の修復作用を利用するようにするべきだ。(88)
- ・各機関の調整を確実に言い、同じ場所や道路を繰り返し掘ったり埋めたりしない。(80)
- ・都心部の渋滞解消には道路建設ではなく、乗り入れ制限をしたり、乗り入れる必要のないように自転車道、歩行者道、公共交通網等を整備するべきだ。(70)
- ・公共事業費の削減を目指し、無駄・不必要な公共事業はしない。[将来的にも本当に必要か十分検討する。](61)
- ・工事を行うためのアセスメントだけではなく、中止や見直しの選択肢を持ったアセスメントを行い、住民の意見を十分反映させるべきだ。(61)
- ・環境保全を大前提とし、自然に優しい工法を積極的に採用するべきだ。(30)
- ・赤字財政でなくなるまで、公共事業費は縮小すべき。景気対策の手段としての公共事業はやるべきでない。(12)
- ・予算消化や予算配分を目的とした工事を改め、予算を次年度に繰り越せる仕組みにするべきだ。(12)
- ・国民に対して公共工事の目的を明確にし、メリットやデメリットなどをTV、新聞、インターネット等を通じ十分な説明を行い、実施の決定過程を重視すべきだ。(13)
- ・建設会社の利益、政治家絡み、関係者の立場などを重視した公共事業は行わない。(5)
- ・住民等が完成を楽しみにできるような公共工事にするべきだ。[環境保全に配慮した住環境の改善など](4)
- ・公共事業を評価する第三者的な外部組織をつくり、問題があった場合の責任者を明確にすべきだ。(4)
- ・生態系等の事前調査は何年もかけて慎重に行うべきだ。(3)
- ・工事の中でも優先度合いを見直し、必要とされている工事[ゴミ、廃材の再利用処理施設等]を先行すべきだ。(3)
- ・計画は建設省だけで行わず、他省庁・民間団体・有識者・住民と連携をとり慎重に進めて欲しい。(3)
- ・用途や利用する住民に合わせた規格や構造にしたり、既存の建物等を利用することで、工事費は削減できる。[画一的な開発が多い。](2)
- ・天下りを廃止することで無駄な公共事業は少なくなり、国民の信頼を得ることが出来る。(2)
- ・国民に先進諸外国での公共工事に関するニュース等の情報を提供して欲し

い。(1)

- ・地方自治体も意見募集を行うように、通達を出して欲しい。(1)